

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度: 令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909番地)		代表者	代表取締役社長 関 昇一郎 (長野県副知事)	
設立根拠	会社法	設立年	H4.7.23	県所管部局 (課)	企画振興部 交通政策局松本空港課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 ・平成4年7月設立 ・平成6年7月営業開始				
	具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設・設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内等				
	事業執行状況を示す主な指標 (航空機利用者数(人)) ・H29 134,532 ・H30 137,776(H30.8.8~31札幌丘珠線運航) ・R01 157,036(R1.7.12~9.24札幌丘珠線運航、R1.10.27~神戸線運航) ・R02 75,990(コロナ禍による計画運休あり) ・R03 130,056(R3.8.27から神戸線が1日2便に増便・運用時間が2時間延長、コロナ禍計画運休あり) ・R04 228,537				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 捐額(円)	250,000,000	県出捐率 (%)	50.5%
					主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 日本航空㈱ 55,000,000円 11.1% ㈱フジドリームエアラインズ 55,000,000円 11.1% アルピコ交通㈱ 40,000,000円 8.1%

* 役員員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		6	6	8	6
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		2	2	2	2
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		2	2	2	2
	常勤職員計		3	3	3	3
	非常勤職員計		8	8	10	8
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位: 千円、%)

収支状況	売上高	85,309	(72,188)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	△ 5,583	(1,439)		事業費	43,040	(100)
	経常損益	△ 5,581	(1,441)		運営費	0	(0)
	当期損益	5,254	(4,996)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	△ 299,697	(△ 304,950)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	93.9	(102.0)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	22.7	(27.6)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	100.0	(100.0)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	△ 6.5	(2.0)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	△ 6.5	(2.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
				自己資本比率	86.6	(82.3)	
				流動比率	1,239.1	(722.2)	
			固定比率	21.7	(23.0)		
			固定長期適合率	20.1	(21.3)		
			借入金依存率	0.0	(0.0)		
			自己資本純利益率	2.7	(2.6)		
			使用総資本経常利益率	△ 2.5	(0.6)		

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業等はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営基盤の安定化
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成28年度～ 令和2年度	「中期経営改革プラン」に引続き、平成28年度を初年度とした「第2次中期経営改革プラン」に基づき、更なる安定的な経営基盤の確立を目指す。	平成28年度～ 令和2年度	(1) 賃料収入の確保 ・ 空室となっている多目的ホール、貨物ビルの入居者の確保(※) ・ 既存テナントの賃貸料の見直し等 (2) 付帯事業収入の充実 ・ 広告看板の掲出(※) (3) 人件費の対応 ・ カットされてきた人件費の回復等 (4) 賑わいの創出・施設の整備 ・ 情報発信の充実(※) ・ バリアフリー化の促進 (※は第1次プランから引続き実施)

経営計画等の策定状況	・ 中期経営改革プラン(平成23年度) ・ 第2次中期経営改革プラン(平成28年度)
情報公開の取組状況	・ 情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	【令和3年度財政的援助団体の監査】 ○指摘事項等はありませんでした。
-------	---------------------------------------

団体の課題等	【団体記載欄】 信州まつもと空港の利用客数は、FDA就航から12年が経過し、その間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったもの、令和3年度に神戸線が複線化されたこと、またそれに伴い、空港の運用時間が2時間延長されたことから空港の利便性が高まり、令和4年度は22万8千余人とコロナ禍前の令和元年度の15万7千余人を大きく上回り、FDA就航後初めて20万人を突破した。 施設・設備面においては、脱炭素化推進の一環として、照明のLED化をほぼ完了するとともに、空調熱源設備を効率のよいものに更新し省エネ化に努めた。また、今後の国際チャーター便再開を見据え、出入国手続きを円滑にするため、必要な無線LAN(Wifi)環境を整備した。 今後は、引続き収入の確保など効率的な経営を目指すとともに、必要な施設の改修・設備の更新を計画的に進め、ユニバーサルデザインに基づくハード・ソフト両面のバリアフリー化を図り、また、情報発信の強化や各種イベントの開催等により誰もが行きたくする親近感のある空港づくりを目指していく。	【県記載欄】 ○松本空港の令和4年度の利用者数は、228,537人となり、コロナ禍前の令和元年度の利用者数(157,036人)を大きく上回り、FDA就航後初めて20万人を突破した。また、利用率は全体で66.2%と前年度(46.7%)に比べ19.5%の増加となり、令和元年度の利用率(68.5%)とほぼ同水準に回復した。 ○感染症の影響により令和2年度及び令和3年度に行った航空会社及び営業テナント賃貸料の特別減免は、各社の業績の回復などから本年度は実施することなく、安定的な運営に努めた。 ○ターミナルビル建設後30年目を迎え施設・設備が老朽化する中、必要な施設の改修・設備の更新を計画的に進めるとともに、賃料収入の確保や付帯事業収入の充実などの経営改善に継続して取り組む努力が求められる。 ○県としては、平成28年6月に策定した「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」に基づき、空港利用促進及びターミナルビルの賑わい創出に取り組んでおり、空港利用者の拡大を通じ活性化に努めたい。
--------	--	---

【財務の状況】(商法法人用)

団体名: 松本空港ターミナルビル株式会社

① 損益計算書の状況

(単位: 千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	62,885	72,188	85,309
	内県からの事業収入	23,736	24,856	26,196
	営業費用	67,026	70,749	90,892
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	67,026	70,749	90,892
	内役員報酬	3,000	3,000	2,500
	内従業員給与手当・賞与	16,021	16,519	18,173
	内減価償却費	3,205	3,325	3,691
営業利益(損失)	△ 4,140	1,439	△ 5,583	
営業 外 損 益	営業外収益	2,728	1	1
	内受取利息	2	1	1
	営業外費用	0	0	0
	内支払利息	0	0	0
	営業外利益(損失)	2,728	1	1
経常利益(損失)		△ 1,411	1,440	△ 5,581
特別 損 益	特別利益	0	19,273	44,168
	内県運営費等補助金	0	0	43,040
	その他	0	19,273	1,128
	特別損失	0	15,379	33,037
税引前当期利益		△ 1,411	5,334	5,550
法人税等		296	338	296
当期利益(損失)		△ 1,708	4,995	5,253
前期繰越利益(損失)		△ 308,238	△ 309,946	△ 304,950
当期末未処分利益(損失)		△ 309,946	△ 304,950	△ 299,697
利益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
	次期繰越利益	△ 309,946	△ 304,950	△ 299,697

② 貸借対照表の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	167,293	187,190	183,010
	内現金及び預金	164,319	182,315	179,152
	内売掛金	576	3,257	1,767
	固定資産	45,706	43,743	42,428
	有形固定資産	45,400	43,436	42,122
	内土地	0	0	0
	内建物	39,494	36,934	35,165
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	14	14	14
	繰延資産	0	0	0
資産合計		213,000	230,933	225,439
負 債	流動負債	12,189	25,917	14,769
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	15,757	14,966	15,366
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	6,799	7,128	7,528
負債合計		27,946	40,884	30,136
資 本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	△ 309,946	△ 304,950	△ 299,697
	内当期末未処分利益	△ 309,946	△ 304,950	△ 299,697
	資本合計	185,054	190,049	195,302
負債及び資本合計		213,000	230,933	225,439